

モンゴル概況

一般概況	政治動向	対日関係
<p>面積:156万6,600平方キロメートル(日本の約4倍) 人口:313万人(2016年末、国家統計局(以下、NSO)) 首都:ウランバートル(人口139万6,288人)(2015年、NSO) 民族:モンゴル人(全体の95%)およびカザフ人等 言語:モンゴル語(国家公用語)、カザフ語 宗教:チベット仏教等(1992年2月の新憲法は信教の自由を保障)</p>	<p>(1)2014年11月アルタンホヤグ首相解任決議案が可決されアルタンホヤグ内閣総辞職。サイハンビレグ首相が就任。 (2)2014年12月民主党党首にはエンフボルド国会議長が就任。人民党も加えた大連立によりサイハンビレグ内閣が発足。 (3)2015年8月に人民党が大連立政権から外される。 (4)2016年6月に第7回国会総選挙で人民党が勝利し、76議席の内65席を獲得。</p>	<p>1.政治関係 日・モンゴル間の交流、協力関係は順調に進展。「戦略的パートナーシップ」の構築が共通の外交目標。 (1)「友好と協力のための共同声明」(1998年5月) (2)「共同声明」(2003年12月) (3)2006年「日本におけるモンゴル年」、2007年「モンゴルにおける日本年」 (4)「共同声明」および「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(2007年2月) (5)「共同新聞発表」(2009年7月) (6)「戦略的パートナーシップ構築に向けた日本・モンゴル共同声明」(2010年11月) (7)「共同新聞発表」、「日・モンゴル経済連携協定(EPA)のための交渉開始に関する共同発表」(2012年3月) (8)「エルチ・イニシアティブ」(2013年3月) (9)「戦略的パートナーシップのための日中中期行動計画」(2013年9月) (10)「戦略的パートナーシップ」の強化に関する日中共同声明(同上) (11)「エルチ・イニシアティブ・プラス」(2014年7月)</p> <p>2.経済関係 (1)貿易額:3億4,420万ドル(2016年、関税税務局) ①モンゴルから日本への輸入:1,400万ドル 主要品目:繊維製品、一般機械 ②日本からモンゴルへの輸出:3億3,020万ドル 主要品目:自動車、一般機械、建設・鉱山用機械 ③収支:日本側が3億1,620万ドルの黒字 (2)日本からモンゴルへの直接投資:累計2億693万ドル(2013年9月現在、モンゴル外国投資庁) ①日本企業の支店開設数:支店0社、駐在員事務所37社 ②現地法人化した企業数:326社(2015年10月現在) (3)日本・モンゴル経済連携協定(EPA) 2011年3月 官民共同研究終了 2012年6月～2014年6月 第1回～第7回交渉 2014年7月 大筋合意 2015年2月 署名 2016年6月 発効 3.在留邦人数:468名(2015年10月現在) 4.モンゴル国籍の外国人登録者数:7,698名(2015年末現在) 5.要人往来(立寄りを除く) 2015年2月 サイハンビレグ首相 2015年2月 エンフボルド議長 2015年5月 エルベグドルジ大統領 2015年10月 安部首相 2016年7月 安部首相 2016年9月 ムンフオリゴル外相 2016年10月 エルデネバト首相</p> <p>6.日本の援助実績 (1)無償資金協力:1,079億200万円(2014年度まで) (2)有償資金協力(円借款):890億9,400万円(2014年度まで) (3)技術協力実績:466億6,500万円(2014年度まで)</p>
政治体制	経済動向	
<p>政体:共和制(大統領制と議院内閣制の併用) 元首:ツァヒヤール・エルベグドルジ大統領(2013年7月再任・2期目) 首相:ジャルガルトルガ・エルデネバト(2016年7月就任) 議会:国家大会議(一院制、定員76、任期4年) 政府:人民党政権</p>	<p>(1)1990年の民主化以降、市場経済化に向けた構造改革を推進。1994年にプラス成長に転じた。しかし、世界的な金融危機の影響を受け、2009年にはマイナス1.3%となった。 (2)2010年に入り、鉱山業の発展に加え、鉱物資源の国際相場の回復が内需拡大を後押しにより、同年の実質成長率は6.4%に回復。2011年には17.3%となった。しかし、外国直接投資の大幅な減少や資源価格の低迷等で、2012年以降、成長率は低下(12年12.3%、13年11.6%、14年7.8%)し、2015年には2.3%となった。 (3)2014年に黒字化した貿易収支は2年連続黒字。同年に世界最大級の銅鉱山OTの地下鉱山開発案件の融資合意が成立した。2016年にはOT地下鉱山の開発が計画通りに進行し、銅や石炭といった主要鉱物資源価格にも回復が見られたことなどから、速報値では実質成長率1%のプラス成長となった。</p>	
基礎的経済指標	外交・国防	
<p>主要産業:鉱業、牧畜業、流通業、軽工業 名目GDP:111億1,240万ドル(2016年モンゴル銀行速報値) 一人当たりGDP:4,182ドル(2015年NSO速報値) 経済成長率:1.0%(実質、2016年NSO速報値) インフレ率:1.1%(2016年平均、NSO) 失業率:8.6%(2016年末時点、NSO) 貿易総額:82億2,752万ドル(2016年、NSO速報値) (1)輸出:49億1,733万ドル(前年比5.3%増加) (2)輸入:33億5,794万ドル(前年比11%減) (3)収支:15億5,593万ドル 主要貿易品目: (1)輸出:鉱物資源(銅精鉱、石炭、原油、鉄鉱石、亜鉛、電気銅、蛍石)、宝石・貴金属、牧畜産品(カシミア、皮革) (2)輸入:燃料、自動車、電力、機械設備・電気製品、業、鉱業製品、食品、雑貨 外貨準備高:12億963万ドル(2016年末時点、モンゴル銀行) 主要貿易相手国(上位5カ国)(2016年、NSO) (1)輸出:(カッコ内の数値は構成比) 中国(79.4%)、英国(11.3%)、スイス(4.7%)、ロシア(1.1%)、ドイツ(0.9%) (2)輸入: 中国(31.6%)、ロシア(26.2%)、日本(9.8%)、韓国(5.9%)、米国(4.1%) 通貨:トゥグルグ(MNT) 為替レート:1ドル=2,145.52トゥグルグ(2016年通年平均、NSO) 国家予算(注)(2016年度): (1)歳入:28億7,119万ドル(前年比5.3%減) (2)歳出:39億9,386万ドル(同10.3%増) (3)収支:11億2,266万ドルの赤字(2016年、NSO)</p>	<p>1.外交 (1)両隣国であるロシア・中国とのバランス保持と「第三の隣国」と位置づける欧米・日本との関係強化が基本政策。 (2)1961年10月国連参加。1991年2月IMF参加。1991年9月に非同盟諸国会議に加盟。1997年1月WTO参加。1998年7月ARF参加。2004年6月ACD参加。2006年9月ASEM参加。2010年1月FEALAC参加。 (3)1992年9月、「モンゴルの非核地帯化」を宣言。1998年12月、「非核兵器国の地位」が国連総会決議で承認。2012年9月には、国連安保理常任理事国5カ国がモンゴルの「一國非核の地位」を支援する旨の共同宣言に署名。2012年11月OSCE(欧州安全保障協力機構)正式加盟。</p> <p>2.軍事情力 (1)予算(注):9,642万ドル(2017年国家予算) (2)兵役:徴兵制、男子満18歳～25歳のうちの1年間</p>	

(注)国家統計局(NSO)の発表を基にJETROがドル建て換算(換算レート:1ドル=2,145.52トゥグルグ(2016年通年平均))

Copyright (C) 2017JETRO. All rights reserved